



会長就任にあたって

日本社会福祉学会

会長 高橋 重 宏

2004年10月10日東洋大学で開催された第52回日本社会福祉学会総会で、新しい第21期理事・監事が承認されました。今後の3年間学会の運営に責任を持つことになりました。4,700余人の会員のご理解とご支援を宜しくお願いします。

国際的にも、国内的にも多次元での急激な改革が進んでいます。国内では介護保険制度の見直し、児童福祉法・児童虐待防止法の改正、障害者福祉における3障害統合による障害者自立支援法案、三位一体改革による地方分権の推進や税源移譲（補助金の交付金化）などの動向と学会50年の歴史もふまえ、今後の方向性を理事会として議論し、学会としても社会的な期待に応えていきます。

日本学術会議の動向

日本学術会議は、本年4月には内閣府に移管され、10月には新しい組織・新しい会員による活動がスタートします。その意味で、本年は、日本学術会議にとってはまさに改革元年として位置づけられます。現在、昨年8月に発足した「日本学術会議会員候補者選考委員会」において新会員の選考作業が進められており、また、昨年10月から「日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会」において、連携会員の在り方等が議論されています。

今回から学術会議の委員の選出方法が変わり、日本社会福祉学会にも推薦依頼がありました。理事会の承認を得て15人の会員の推薦をしました（大橋謙策、高橋重宏、古川孝順、岩田正美、白澤政和、大友信勝、上野谷加代子、米本秀仁、黒木保博、中嶋和夫、山縣文治、副田あけみ、岡崎仁史、渡部律子、田中尚・敬称略）。

今年の10月までは、現在の大橋謙策委員、第20期日本学術会議社会福祉・社会保障研究連絡委員会が活動します。研連は、なくなりますが日本学術会議に登録している29の学会が「社会福祉系学会連絡協議会」を2003年3月12日に結成し、研連機能を継承することを承認しています。当然、一番会員数が多い日本社会福祉学会が世話団体として役割を担うことになりました。

また、メリットベースの評価が重視されていますが、社会福祉学での評価がどうあるべきか現在検討をしており、いずれ学会ニュースやホームページにも公開し、広くパブリック・コメントを求める予定です。

研究の質の向上

大学院の修士課程、博士課程の数が増加し、大学院生の学会報告が増加しています。しかし、報告内容の質の低下、質問してもディフェンスができないなどの、会員数の増加に比例し研究の質の低下が指摘されています。社会福祉学、ソーシャルワーク実践の研究手法の向上も含めて理事会で議論し、対応策を講じていきます。

三位一体改革

小泉内閣が進めている三位一体改革（税源移譲、交付金化）が進行しています。全国知事会等の6団体の案には、児童養護施設等の措置費が含まれていました。分権化、税源移譲、補助金の交付金化は大きな流れです。自治体間の格差の拡大が危惧されます。学会としても大いに議論を深めることが重要だと考えています。関西部会（2月27日）、中四国部会（6月11日）では、すでにこれらの議論の場を設定しています。理事会でも、議論を深めて行く予定です。

ブロック活動の強化

分権化が進行するなかで、今後ますますブロック活動が重要になっています。また、若手の研究者については、ブロックで開催する大会でまず報告をしてもらったらいいいのではないかという意見もあります。今後のブロック活動についての議論が深まることを期待しています。

国際学術交流

9月21日から24日にソウルで開催される第18回アジア太平洋社会福祉教育専門職会議、本学会の東北福祉大学での第53回全国大会等の場でも国際学術交流が予定されています。さらに、共同研究も予定されています。多くの会員の参画を期待しています。

研究倫理指針

学会は昨年の東洋大学での総会で「研究倫理指針」を承認しました。理事会では古川孝順副会長を担当理事に決め、会員の研究倫理指針遵守に向けた活動も活性化させます。

最後にソーシャルケアサービス従事者研究協議会が3月13日（日）13時から東洋大学で『ソーシャルワークの新たな展開』というテーマでシンポジウムを開催します。ぜひ、多くの会員の参加を期待します。（学会ホームページ参照）

『学会会長を退任して—“近代化、活性化、社会化”で目指したもの』

日本社会福祉学会・前会長 大橋 謙策

日本社会福祉学会の会長を1999年10月より2004年10月までの2期6年（第19期・20期）にわたり務めさせて頂き、無事大任を果たし、退任することができました。2期6年の間には、第50回社会福祉学会記念大会（日本社会事業大学）、学会創立50周年記念行事（東洋大学）及び『社会福祉学研究の50年—日本社会福祉学会のあゆみ』の刊行、国際的に社会福祉学研究者を招聘しての21世紀最初の沖縄大会（沖縄国際大学）等、学会史上記念になる活動をはじめとした様々な活動を展開できました。これも、一重に、宮田和明副会長、白澤政和事務局長をはじめとした理事、事務局が一丸となって運営して頂いた賜物であり、かつ『社会福祉学』の編集委員、査読委員や日本社会福祉学会50年史の編纂委員、あるいは各年次の日本社会福祉学会大会を開催・運営して下さった開催大学の方々等会員の皆様の暖かいご支援、ご協力があったからに他なりません。この紙面をお借りし、心から厚く御礼を申し上げます。

私が日本社会福祉学会の会員になったのは1970年ですが、それ以降の学会会長は浦辺史先生、仲村優一先生、一番ヶ瀬康子先生、阿部志郎先生、三浦文夫先生といった社会福祉学研究の名だたる先生方ばかりで、私の如き若輩で、浅学非才の者が果たして勤まるのであろうかと悩みました。私としては、自分自身の社会福祉学研究に対する評価はお任せするしかないのが、会員の皆様から会長に選出された限りにおいては、3000名を超える会員になった学会の“近代化”と“活性化”と“社会化”をより推進することが与えられた使命であると思い、運営に当たらせて頂きました。それは、以下の4点にまとめられると思います。

第1は、学会を“活性化、近代化”させるためには、無任所理事をなくし、理事に選出された理事の方々には、全て業務を担当頂くことでした。理事に選出されることは、学会活動に参加するものとして、“名誉”なことではありますが、同時に業務を分担し、推進することが理事に選出された者としての責務であることも自覚頂きたいと考え、そしてより学会活動を豊かなものにするために、全ての理事に業務を分担して頂きました。

また、その延長上の課題として、「21世紀の日本社会福祉学会の組織・運営のあり方委員会」（白澤政和委員長）を2000年11月に設置し、その報告を「学会ニュース」でパブリックコメントを呼びかけ、総会でご承認頂き、第21期の学会役員選挙から施行させて頂きました。この活動も学会“活性化”、“近代化”の一つです。

さらには、社会福祉学研究的向上の日本社会福祉学会運営の“近代化”のためには、地方部会活動を活性化させる必要があると考え、地方部会活

性化委員会（宮田和明委員長）を設置し、地方担当理事の方々と活性化に取り組んで頂きました。

第2には、20世紀から21世紀への橋渡しの時期でもあり、国内の学会活動だけではなく、学会として国際的に貢献活動を展開したことです。すでに、学会として英文ジャーナルは刊行されていましたが、より学会活動を“社会化”し、国際活動を活性化させるということで、取り敢えず韓国社会福祉学会との交流を推進しました。正式に学術交流協定を結ぶことができ、相互に招聘・訪問し、学会で発表することを通して学術交流を深められたことです。また、2001年の沖縄大会には、アジア社会福祉学会と協力して、韓国以外の海外からも研究者を招聘してシンポジウム等を開催できました。言語の問題は未だ大きな問題ではありますが、今後とも、学会として国際交流、国際貢献を推進してほしいものです。

第3には、ソーシャルケアサービス従事者研究協議会を日本社会福祉学会と日本学術会議の社会福祉・社会保障研究連絡委員会とが協力して発足させたことです。従来の社会福祉学研究では、学会活動、専門職による実践活動、養成機関での教育のあり方が必ずしも有機的に連携していませんでしたし、またそれらの各機関、団体の“思い”と社会福祉政策との間も十分連携が取れていませんでした。取り敢えずは、学会と専門職の職能団体と養成機関の活動との相互情報交換及び連携した活動を深めたいとのことで、2000年5月にソーシャルケアサービス従事者研究協議会を発足させることができました（代表幹事・仲村優一、大橋謙策）。社会福祉の実践と教育・研究との連携の必要性が叫ばれば叫ばれる程、この活動は重要になると思いますし、今後は厚生労働省を始めとして、全国社会福祉協議会等社会福祉政策や社会福祉教育行政に関するセクションとの協議・連携を深めていくことが重要になると思います。これも“社会化”活動の一つです。

また、この間、日本学術会議、社会福祉・社会保障研究連絡委員会と共催で“社会化”活動として、全国各地で社会福祉学の学術講演会を開催してきましたし、社会福祉・社会保障研究連絡委員会に登録している学会で「社会福祉系学会連絡協議会」を設置し、その世話学会として事務局機能を果たしてきました。

第4には、社会福祉学研究の“近代化”ともいえる課題ですが、日本学術会議において論議されてきた文部科学省所管の科学研究費の区分において、社会福祉学を社会学細目から独立させる活動を行なうと同時に、社会福祉学の研究水準を向上させる活動です。

1999年度に「社会福祉学研究助成振興委員会」



を設置し、科学研究費を始めとして、多様な研究助成に対する申請件数を増加させることとその申請内容の水準を向上させることに努めてきました。結果として、「競争的研究資金の配分」の先取りの対応になりましたが、社会福祉学研究自体の研究手法、研究指導が十分確立し、かつ他の学問分野から十分認知を受けられていない状況の下では、この面でももっともっと活動を豊かに展開することが求められています。

また、社会福祉学研究の水準向上を図ると同時に、他の学問分野にも評価されるシステムを構築するために、学会の機関誌である「社会福祉学」の刊行、編集体制、査読制度等をこの間整備してきました。歴代の編集委員や査読委員の方々にはこの紙面をお借りし、改めて心から御礼申し上げます。

さらには、社会福祉学研究の“近代化”のためには、社会福祉学研究に関する倫理規定が必要ではないかと考え、2002年7月に「社会福祉学研究倫理委員会」（秋山智久委員長）を設置しました。この委員会は「ヒト・ゲノム等の医療問題と社会福祉政策との関わり」と「社会福祉学研究上における倫理」との2つの検討課題を目的としましたが、結果として「日本社会福祉学会研究倫理指針」が総会で承認されました。社会福祉学の研究方法の水準を高めていく上で、かつ情報化や個人情報保護法の実施という状況の下で、この「研究倫理指針」を制定できたことはとても画期的なことであると思います。

もう一つ社会福祉学の“近代化”に関わる活動も展開できました。「競争的研究資金の配分」や「研究評価」といったことが重要な課題になりつつある日本の学術研究において、学会が社会福祉学研究で優れた研究業績を評価するシステムがないということは、学会全体としても不利益になると考え、日本社会福祉学会創立50周年を記念して「日本社会福祉学会賞（学術賞、奨励賞）」を設置したことです。選考委員会（三浦文夫委員長）の委員の方々には膨大な文献を渉猟し、評価するという業務をこなして頂き、無事に日本社会福祉学会創立50周年行事の一環として表彰できたことはとても嬉しいことでした。

このように、この6年間の思い起こしてみますと、学会としての後世の歴史的評価や理事の方々や会員各位の評価はまた違う面でいろいろあるかと思いますが、自分自身としては、それが“自画自賛”でないことを祈りつつ、その時の会長として担うべき課題に即し、いろいろな活動をさせて頂けたと思っています。

日本社会福祉学会が日本学術会議に登録する社会福祉学系学会の中核として、またソーシャルケアサービス従事者研究協議会の中核として、今後益々発展し、日本の社会福祉向上に大きく貢献されることを心より祈念し、退任の挨拶とさせていただきます。

末尾になりますが、改めてこの間の理事をはじめ、会員各位のご支援、ご協力に心から感謝と御礼を申し上げます。（2005年1月25日記）

50周年記念事業報告

大阪市立大学大学院

白澤 政和（前 事務局長）

日本社会福祉学会は1954年に大阪で創設学会を開催して以来、昨年50周年を迎えた。学会創設当時を想い、記念事業の趣意書にも述べているが、「多くの先輩方が、戦後の焼け跡から国民の福祉をいかに作り上げて行くかの情熱熱き研究集積の場として本学会を創設した思い」を継承し、さらに本学会が社会の要請に応じて発展することを願って、50周年事業を企画・実施することになった。

そのため、50周年記念事業実行委員会（大橋謙策委員長）を組織し、以下の3つの事業を進めてきた。①『日本社会福祉学会50年史』の刊行、②日本社会福祉学会創設50周年記念式典・シンポジウムおよびパーティの開催、③日本社会福祉学会賞の創設であり、多くの会員のご協力を賜り、滞りなく実施することができた。

『日本社会福祉学研究の50年—日本社会福祉学会のあゆみ』（学会50年史・発売中）は、宇都栄子委員長のもとで「日本社会福祉学会50年史編集委員会」を組織し、刊行された。学会の今までの膨大な資料を収集し、学会の発展を5期に分けて整理して頂いたが、これについてはミネルヴァ書房のご協力を得て発刊することができた。

50周年記念式典・シンポジウムおよびパーティについては、第52回大会を開催する前日の10月9日に東洋大学において行った。シンポジウムでは「社会福祉学の展望と学会の果たすべき役割」というテーマで学会の将来を話し合い、台風22号が東京を直撃する最中での実施となったが、韓国社会福祉学会会長車興奉氏を始め、関連団体や名誉会員のご参加を頂き、総勢シンポジウムには630名、パーティには178名の多数の参加を得て盛会裡に終えることができた。

また、日本社会福祉学会賞については、三浦文夫審査委員長のもと、1年近くにわたる慎重な審議を頂き、52回総会後に授賞式を行うことができた。他薦・自薦により39の著書・論文について審査して頂いたが、ご存じの通り、学会賞学術賞は、坂田周一氏（立教大学）の『社会福祉における資源配分の研究』（2003年3月／立教大学出版会）と、岡知史氏（上智大学）の『Self-Help Groups for Parents of Children with Intractable Diseases : A Qualitative Study of Their Organisational Problems』（2003年10月／Dissertation.com USA）が受賞された。また三毛美予子氏（甲南女子大学）が『生活再生に向けての支援と支援インフラ開発—グラウンデッド・セオリー・アプローチに基づく退院援助モデル化の試み—』（2003年10月／相川書房）で奨励賞に輝いた。これについては、今後毎年の継続事業として進めていくことになる。

この50周年を契機に、日本社会福祉学会は一層研究を蓄積し、社会に貢献できるよう発展していきたいものである。

日本社会福祉学会第52回全国大会の報告

第52回大会事務局長

東洋大学 秋元 美世

1 2004年10月9日(土)から11日(月)にかけて、日本社会福祉学会の第52回全国大会が東洋大学の白山キャンパスを会場にして開催されました。本大会は、同時に、学会の創立50周年を記念する大会にもあたるということで、大会開催校としては、責任を重く感じておりました。折しも、大会初日に、超大型の台風22号が東京を直撃し、大会の開催自体さえ危惧されるという場面もあったのですが、幸い、社会福祉学会の会員の皆さま、とくに学会の理事・役員の先生方のご支援とご協力により、1855名の参加者(うち、一般会員1269名、院生・学生586名)をえて、3日間の日程を終了させることができました。まずは、本大会に参加していただいた皆さま、そして大会運営にご支援ご協力して頂いた皆さまにお礼を申し上げたいと思います。

なお、台風により、大会要旨集を保管していた倉庫が冠水するという予期せざる事態が生じ、用意しておりました要旨集の一部が使用不能となり、その結果、大会に参加された一部の方たちには、当日、要旨集をお渡しできないというご迷惑をおかけすることになってしまいました(なお、お渡しできなかった方には後日郵送させて頂きました)。台風という予期せざる事態の結果とはいえ、ご不便・ご迷惑をおかけすることになってしまいました参加者の皆様方には、この場を借りてお詫び申し上げます。

2 大会の内容について簡単にご報告させて頂きます。今大会では、1日目に、学会の50周年を記念するシンポジウムとパーティーを行いました。シンポジウムは、「社会福祉学の展望と学会の果たすべき役割」というタイトルで行い、台風の中にもかかわらず、630名の方に参加いただけました。また、その後のパーティーには、来賓等を含め178名の参加者がありました。

2日目、3日目に全国大会としての各種プログラムを行いました。シンポジウムに関しては、学会企画シンポジウムとして、「ソーシャルワーク、ケアワークの理論化・実証化にむけて」(参加者350名)、「ソーシャルワークと東アジアモデル(日韓交流企画シンポジウム)」(参加者170名)、「社会福祉実践の価値と倫理」(280名)の4企画を、また大会企画シンポジウムとして「社会福祉学研究50年の総括と展望」(参加者480名)、「社会福祉の研究教育とこれからの課題(若手シンポ)」(570名)の2企画、都合6つのシンポジウムを行いました。

会員による、研究発表等に関しては、自由研究発表が336件、ポスター発表が47件、自主企画シンポジウムが9件でした。ちなみに、自由研究発表者数の内訳は以下の通りです(括弧内が発表者数)。高齢者保健福祉(48)、方法・技術(39)、児童福祉(35)、障害(児)者福祉<知的>(26)、障害(児)者福祉<身体>(25)、地域福祉(24)、制度・政策(18)、福祉教育・実習(18)、所得

保障・公的扶助(17)、医療保健・医療福祉(14)、障害(児)者福祉<精神>(12)、歴史(13)、国際社会福祉(11)、女性福祉ジェンダー(10)、理論(10)、NPO・ボランティア(9)、家族福祉(7)。

3 最後に、今後の大会運営の参考になればということで、全体を通してと気のついたことや反省点を箇条書きにしてまとめておきたいと思います。

(研究発表に関して)

- ・すべての分科会でパワーポイントによる発表があり、機材の配置は業者に依頼していたものの、発表当日に機材の一部に不具合が出てその対応に追われたということがあった。不具合に対応のための人員配置をあつくる必要がある。

- ・パワーポイントの発表の場合については、プリントアウトした発表資料を別途50部用意してもらった。機材の不具合でパワーポイントを使用できない場合の用意であったが、その意図とは別に参加者からは発表資料を入手できるという点で、好評であった。

- ・発表要旨体裁を統一するため、体裁に関しての指示をしたが、不備が多く、その修正にかなりの時間がとられた。

- ・事前に336件の発表をチェックしたが、大会事務局としては体裁の確認をするだけで手一杯であった。内容的なチェックをすることが、当然望ましいが、大会事務局でそこまで責任をもつことは、事実上不可能である。

(シンポジウムに関して)

- ・学会および大会企画は、おおむね盛況であった。それに対して、自主企画の方は、発表が重複していることもあり、参加者のばらつきが見られた。この点、工夫の余地がある。

(その他)

- ・約4700名強の会員への「大会案内」および「プログラム」の発送は、新名簿記載の住所を利用して行ったが、110名ほどの会員について、宛先不明ということで返送されてきた。経費の節約という観点から、宅急便の業者を利用したが、この場合、住所変更の際の転送はされない仕組みとなっている。多少、経費がかさむが、転送をしてもらえる郵便を利用することも考えても良いかも知れない。

4 最後に、繰り返しとなりますが、今大会は、台風の直撃を受けるという予想外の出来事にぶつかり、一部の参加者の方に、要旨集を当日お渡しすることができないというご不便をおかけすることになってしまいました。この点、大会事務局としてもとても申し訳なく、また残念におもっているところであります。このことをあらためてお詫びを申し上げて、今大会のまとめとさせていただきます。

日本社会福祉学会企画シンポジウム 「ソーシャルワーク・ケアワークについて」

近年、ソーシャルワークとケアワークの質の低下が実践現場において厳しく指摘されるようになり、実践の質の向上、即戦力となる人材が求められるようになってきた。そこで、ソーシャルワークとケアワークについて理論的にも方法・技術的にもその専門性と効果・限界について見直す必要があった。日本社会福祉学会では、平成13年から4年間研究担当理事を中心に、全国大会の際の学会主催シンポジウムとしてソーシャルワーク実践とケアワーク実践を取り上げ、「ソーシャルワーク・ケアワークについて」と題した学会企画シンポジウムを開催し、継続的に検討してきた。この企画が平成16年で終了したので、ここに報告する。

平成13年は「社会福祉実践を問う ― ソーシャルワークとケアワーク ―」をテーマとし、地域包括ケアシステムの構築に向けて、まず、ソーシャルワークとケアワークの概念整理を行った。その中で、ソーシャルワーク、ケアワークの実践は多様化しており、その定義には幅があること、またソーシャルワーク、ケアワークの共通性、異質性について、実践化はジレンマを抱えていることなどが明らかにされた。両者の実践には目的や課題についての共通性があり、また援助・支援の方法についてはそれぞれ独自性を見出すことができた。

平成14年は「ソーシャルワークとケアワークの協働の方向性」をテーマとし、地域ケアの実践を通して見られる協働（コラボレーション）の問題について実践現場から看護・介護、保健・医療、福祉の専門家による検討がなされ、それぞれの課題が提示された。ソーシャルワークとケアワークを含む実践現場の協働のあり方や専門性の質にさまざまな課題が山積していることが明らかになり、未然に対策を講じることが可能になるための方向性が示された。このシンポジウムについての収録記録が『21世紀社会福祉学の将来像―日本社会福祉学会第50回記念全国大会』（中央法規、2003年）に掲載されている。

平成15年は「ソーシャルワークおよびケアワ

クの科学化」をテーマとし、地域を基盤としたソーシャルワークおよびケアワークの科学化のプロセス、研究方法について検討され、特に、科学化のプロセスとは、ソーシャルワークおよびケアワーク実践の経験知を概念化し、効果的検証方法を適用し、評価を行い、理論の体系化を図ることから成り立つことが判明した。また、研究方法には、観察力、理解力、分析力、応用力（展開力）、評価力、再適用力、理論化力などの専門的能力が求められることが明らかになった。

平成16年は「ソーシャルワーク、ケアワークの理論化・実証化にむけて」をテーマとし、ソーシャルワーク、ケアワークを実践の学としてとらえ、第一にその前提となる実践の価値・理念の側面からのケアという包括的概念の枠組みの提示、第二に両者の実証的・帰納論的側面からの検証、第三に両者の演繹的側面からの展開、第四にソーシャルワークとケアワークの共通基盤を模索する側面からの検討が行なわれた。ソーシャルワークとケアワークの概念の内的構造についての再構築、概念間の関係性の明確化、および諸概念の相互交流の実態が明らかになった。ソーシャルワークとケアワークの理論化と実証化については、さらに研究を重ねる必要があるが、地域を基盤に展開される包括的ソーシャルケアシステムに欠くことのできない専門領域がソーシャルワークであり、ケアワークであるという考え方には参加者の合意を得ることができたと考える。

（理事 福山和女）



日本社会福祉学会 2004 年度総会

日本社会福祉学会 2004 年度総会は、第 52 回大会期間中の、2004 年 10 月 10 日午後、東洋大学 1 号館 1102 教室において開催された。本総会は、学会の組織改革や運営改革を積極的に行ってきた、第 20 期理事による最後の会であり、また、第 21 期理事による社会福祉学会運営の継続的発展を期する重要な意味をもつ会であった。

提出議案は、必要な審議を経てすべて承認された。以下、議案の要点を紹介しておく。

【第 1 号議案】 2003 年度事業報告および決算、監査報告の件

2003 年度の主な事業は、大会開催などの定例事業のほか、①学会創設 50 周年記念事業の準備、②学会賞発足の準備、③研究倫理指針の検討などである。

2003 年度一般会計決算（単位万円）は、総収入 4,307（会費 3,005 機関誌売上 173 前年度よりの繰越金 1,107 等）、主たる支出は、事業費 1,435（大会費 200 機関誌発行 676 地方部会還元費 278 学会ニュース発行 151 等）、事務費 1,019（理事会運営費 140 人件費 402 事務所費 187 等）、特別会計繰出支出 600、2004 年度への繰越金 1,253 等である。

特別会計については、役員選挙事業会計（387）、学会賞基金事業会計（300）、学会 50 周年事業会計（100）、50 年史編纂事業会計（670）、日韓社会福祉学術交流事業会計（250）の 5 会計である。

以上の事業および会計に関する監査は、三浦文夫および右田紀久恵監事によって行われた。処理は適正であるとの監査結果を得たが、別紙として、①職員の社会保険の整備、②学会賞の円滑な推進、③機関誌について、研究水準を維持しながら投稿数を確保すること、の 3 点の意見が付された。

【第 2 号議案】 2004 年度補正予算の件

2003 年度の会計確定による繰越金増などに伴い、特別会計を修正を一部行った。

【第 3 号議案】 2005 年度事業計画案および予算案の件

2005 年度の主な事業は、大会開催などの定例事業のほか、①大会運営のあり方の検討（研究発表の執筆要項、部会設定、報告時間、質疑討議のあり方等）、②英文誌の発行、③会費の検討（値上げ、自動引き

落とし等）、である。

2005 年度一般会計予算（単位万円）は、総収入 4,173（会費 3,320 機関誌売上 100 前年度よりの繰越金 748 等）、主たる支出は、事業費 1,916（大会費 200 機関誌発行 1,000 地方部会還元費 350 学会ニュース発行 180 等）、事務費 1,430（理事会運営費 200 人件費 600 事務所費 220 等）、特別会計繰出支出 500、予備費 327 等である。

特別会計については、役員選挙事業会計（201）、学会賞基金事業会計（321）、日韓社会福祉学術交流事業会計（290）、事務局職員退職金積立事業会計（100）の 4 会計である。

【第 4 号議案】 理事および監事選挙結果の件

【第 5 号議案】 新理事および監事の件

理事および監事選挙については、船水浩行会員を委員長として実施された、投票総数は 583 名（投票率 14.6%）であった。

開票の結果、全国選挙による当選者は、高橋重宏、古川孝順、岩田正美、鬼崎信好、黒木保博、牧里毎治、上野谷加代子各会員となった。ブロック選挙では、米本秀仁（北海道）、田中尚（東北）、福山和女（関東）、中田照子（中部）、山縣文治（関西）、藤井悟（中・四国）、田畑洋一（九州）、各会員が当選となった。監事は、太田義弘、田端光美、各会員である。他に、大友信勝、坂田周一、副田あけみ、中嶋和夫、平野隆之、松井二郎各会員が理事として承認された。各理事の分担については、別項の記事（15 頁）を参照いただきたい。

【第 6 号議案】 名誉会員の件

三浦文夫会員を名誉会員として承認した。

【第 7 号議案】 日本社会福祉学会研究倫理指針の件

長年の懸案であった研究倫理指針を承認した。内容は、学会ホームページを参照いただきたい。また、策定の意義や今後の課題については、別項の記事（8 頁）を参照いただきたい。

【報告事項】

報告事項としては、①機関誌編集委員会規程および『社会福祉学』執筆要項の一部改訂（詳細は学会ホームページを参照）、②『社会福祉学研究の 50 年』（日本社会福祉学会 50 年史）の刊行、③会員数報告（4,736 名）、④ 2005 年度大会案内（於：東北福祉大学 2005 年 10 月 8～9 日）、などがあつた。



名誉会員に推されて

三浦 文夫

学会創立 50 周年の第 52 回大会において名誉会員として推薦され、身に余る光栄と存じています。名誉会員制度が創設されてから 18 人目になりますが、先輩の名誉会員の諸先生方の驥尾に伏し、その名誉を傷つけないように精進するつもりです。今後ともよろしく御厚情を賜りますようお願い



い申し上げます。振り返ると第 1 回大会の創立大会にも参加させて頂き、その意味では古参の会員ということになりました。そして 1971 年以降、理事 7 期、監事 1 期と合計 8 期 24 年間役員を務めさせて頂きましたが、学会の発展に何ほどの寄与ができたのかと考えるとむしろ忸怩たるものがあります。

第 11 期 (1974 年から 3 年間) に代表理事に就任しましたが、選挙の結果もっとも多数を得たということで代表理事となった最初であったと記憶しています。小生を除く 9 人の選挙役員は錚々たる方々ばかりで、しかも小生は弱冠 47 歳という最年少者でした。当時は社会保障研究所に席をもち、大学人でないこともあって代表理事への就任を固辞しましたが、選挙の結果を尊重すべきであるという皆さんがたの説得もあり止む無く代表理事の席を汚すことになりました。その折に小生に次いで多くを得票された小倉襄二先生が進んで庶務理事を引き受けられ、学会事務は同志社大学で受け持て下さるという有難い申し出も頂いたことも代表理事を受けた理由でもありました。そして学会事務は小倉先生のもとで当時大学院生だった黒木保博さんが献身的に勤められ、お陰様で大過なく 3 年の任期を果たすことができました。

1974 年当時の学会員は約 700 人位であったかと思っています。ある日の理事会で学会発表の水準が必ずしも高くないということから、学会員の審査をもっと厳しくすべきではないかという提案が出されたことがありました。それに対して研究のレベルアップは

三浦 文夫名誉会員本学会役員歴

第 10 期 推薦理事 (2 年) 1972 年～

第 11 期 会 長 (3 年)

第 13 期 選挙理事 (3 年)

第 14 期 選挙理事 (3 年)

第 16 期 選挙理事 (3 年)

第 17 期 選挙理事 (3 年)

第 19 期 選挙理事 (3 年)

第 20 期 監 事 (3 年)

※初代日本社会福祉学会学会賞審査委員長
(2004 年から 3 年任期)

別の方策を考えるべきで、学会の門戸を狭めるよりは、むしろ社会福祉の現場で研究意欲のある人々にもっと学会を開放すべきで、任期中に 1000 人ぐらいの学会に発展させるように努力することとしました。現在の会員は当時の約 7 倍の 5000 人近くになり、日本社会学会のもとで科研費の申請などを行ってきた本学会は、会員数で日本社会学会を凌駕するだけでなく、学会それ自体がと学術研究団体の一つとして名実ともに認められるようになり、感慨無量の思いです。学会の質量ともに一層の発展と拡大を祈念しています。

名簿の取り扱いについて

「業者が日本社会福祉学会の名簿を使って勧誘等が起こっている」との連絡がありました。

学会名簿は、全会員のプライバシーが記載されたものです。そのため、取り扱いは、慎重にお願いいたします。

具体的には、①古い会員名簿は、シュレッダーや裁断機を使い、他の会員のプライバシーが確保できる形で廃棄してください。②現在の会員名簿の管理については、他者に貸与したり、他者が容易に見ることが出来る場所においたりしないように、お願いします。

会員相互で、全会員のプライバシーを保護していく意識をもっていきましょう。

なお、名簿の発行は毎年行っておりません。

日本社会福祉学会「研究倫理指針」の 策定経過と内容

前理事会「社会福祉と倫理特別委員会」委員長

秋山 智久 (昭和女子大学)

1 「研究倫理指針」策定の背景

社会福祉の主要な要素は「価値」である。国際的に見ても、国際ソーシャルワーカー連盟はソーシャルワークの三大要素として、順番に「価値・理論・実践」を挙げている。

我が国の社会福祉界においても、実践分野では、2000年8月に日本ソーシャルワーカー協会が日本社会福祉士会に対し、現行の「ソーシャルワーカーの倫理綱領」の改訂作業の申し込みを行ったことを皮切りに、2003年1月には我が国のソーシャルワーカー4団体で構成する「社会福祉専門職団体協議会」(社專協)は、「倫理綱領委員会」を立ち上げ、2004年6月30日には「ソーシャルワーカーの倫理綱領」(改訂最終案)を提示した(この改訂作業に本学会本委員会としても2度の「意見」を提起した)。

一方、研究分野においては、日本学術会議を中心に、研究や知的財産のあり方に関する関心が高まり、本学会は2001年10月の理事会と総会において「社会福祉と倫理特別委員会」(委員長筆者)を設置し、その中に「社会福祉実践と倫理」小委員会と「社会福祉研究と倫理」小委員会の二つを置き(共に小委員長筆者兼)、後者の小委員会での研究における倫理問題の検討を開始した。

また本学会独自の背景としても、時を同じくして有力な会員をも含む社会福祉研究における倫理問題が幾つか生じていたという理由もあった。

こうしたこともあって本学会大会の全体シンポジウムでは、2003年から2005年の3年間にわたり、「価値と倫理」をテーマとすることになっている。

2 策定の経過

本学会の本小委員会は、委員のメンバーを全員理事の中から5人選任した。米本秀仁、井岡勉、大友信勝、上野谷加代子と筆者である。委員たちは年2回開催される理事会の機会に小委員会を持ち、研究と倫理の関係を検討してきた。そして2003年10月には「研究倫理規程(案)」を理事会に示し、これを公開して会員の意見を聴取することとした。そして2004年3月の理事会において、これを「研究倫理指針」として整備することとした。「規程」ではその中に倫理委員会の構成や役割、違反した場合の罰則などが入る案であったが、今回はとり

あえず、研究倫理の内容を示すだけにするという理事会の判断があったからである。

3 「研究倫理指針」の内容

2004年10月の理事会で一部修正された案は、10日の総会で可決され、当日から実施された。その全文は本学会のホームページから得ることができるので、ぜひ参考にして頂きたいと思う。

その主要な内容は次の通りである。

1) 構成としては、総則と倫理内容11領域38項目から成っている。

第1 総則の(目的)では、「知的誠実さを涵養」し、「研究過程および結果の公表にまつわる紛争」における解決のあり方を示すことを唱っている。そして(遵守義務)において、会員は本指針に則って行動することを義務としている。

2) 指針内容では、A 引用、B 事例研究、C 調査、D 書評、E 査読、F 二重投稿・多重投稿、G 学会発表、H 研究費、I 差別的表現とされる用語や社会的に不適切とされる用語、J 共同研究、K アカデミック・ハラスメントの11の категорияであり、それぞれのcategoryには3~6項目の指針が示されている。その総数は38項目であり、通し番号がふつてあることから、第何番に該当する倫理問題であるというような検討が可能となっている。ここでは一々の項目には触れないが、自分に関わっている調査や学会発表などの際に、是非、熟読・参考にしていただきたいと願っている。

4 今後の課題

この「研究倫理指針」は単に研究のポーズを示す飾りではない。研究者が日常の研究のあり方を誠実で公正なものとするために、個人や組織(大学等)で身近に掲示しておいてもらうものである。

またこれは、日本社会福祉学会の会員のためだけのものではない。我が国の他の社会福祉学会や社会福祉分野の研究者にも参考にしていただきたいものであるし、さらには、近接の他の学問領域でも参考にしてもらえらるものと思っている。

さらにこの内容は、必要ならば数年毎に検討・改訂されることが望ましく、さらに「倫理規程」としてこれを実行する場合の組織としての方法(前述)も整備される必要があると思われる。

第1回学会賞審査結果について

日本社会福祉学会創立 50 周年を記念して創設決定をみた第1回学会賞は、2003 年および 2002 年間の会員研究業績を対象として、会員の自薦、他薦によることとし、2003 年 11 月末推薦委員委嘱（現・元理事、編集委員、査読委員）および学会ホームページ掲載、同年 12 月 1 日発行学会ニュース 35 号記事掲載（全会員宛）を通じて、2004 年 1 月末を締め切りとして推薦依頼が行われた。その結果、推薦受付数は 39 件（学術賞 14 点、奨励賞 13 点、非明示 11 点、遅延 1 点）となった。同一業績についての複数推薦が重なったため、選考対象の実数は 28 点であった。より多くの推薦点数を確保することが今後の課題である。

審査委員（三浦文夫、右田紀久恵、高島進、山崎美貴子、井岡勉）による査読（1 点 2 名以上分担）は 1 月下旬より順次実施し、3 月 7 日第 1 回審査委員会（委員長三浦文夫）において審査の結果、2 次審査対象として学術賞 5 点、奨励賞 5 点にしほり、1 点につき 3 名の委員が査読することとした（1 次審査未実施の奨励賞 2 点を併行査読）。6 月 11 日、第 2 回審査委員会で学術賞 2 点、奨励賞 1 点を受賞候補に決定した。8 月 1 日の日本社会福祉学会理事会に審査委員会の報告を行い、原案とおり第 1 回学会賞授賞が決定した（下記）。

学会賞

坂田周一 【社会福祉における資源配分の研究】

2003 年 3 月、立教大学出版会

岡 知史 *Self-Help Groups for Parents of Children with Intractable Diseases :A Qualitative Study of their Organisational Problems*
2003. 10 Dissertation. Com USA

奨励賞

三毛美予子 【生活再生に向けての支援と支援インフラ開発—グラウンデッド・セオリー・アプローチに基づく退院援助モデル化の試み—】

2003 年 10 月、相川書房

受賞理由の詳細については「日本社会福祉学会学会賞授賞式」（2004 年 10 月 10 日 東洋大学白山校舎）配布資料を参照されたい。

（井岡勉・前研究担当理事）

受賞の言葉

坂田 周一

（立教大学教授）



この度は、学会賞（学術賞）を授与してくださり、大変光栄に思います。推薦をしてくださった方々、審査委員の方々、役員・事務局の方々、そして私の研究を支援してくださった方々に厚く御礼申し上げます。受賞対象となった著作『社会福祉における資源配分の研究』（立教大学出版会、2003 年）の内容は、審査員会の報告書に詳細に述べられているとおりで、ここで付け加えることはありませんが、本書作成の動機に関連することがらを申し上げて、受賞の言葉にかえたいと思います。

増大する福祉ニーズに社会福祉制度はいかに応えることができるか、あるいは応えるためにはどのように変化しなければならないか、という現実的問題に解答を出すことは社会福祉政策研究の大きな課題です。そして、それらを理論的な形に整えて知識として提供することも欠かすことができません。私としては両方をやってみたいといつも思っています。理論面でいいますと、社会福祉政策研究では、社会的ニーズとニーズ充足機構を対立させる図式が構築されていますが、それだけでは図式として完成されたものでないという問題があります。この両者を包み込むように資源配分概念を位置づけることによって、分析枠組みがより完成された形に近づくのではないかと考えたのが本書作成の動機のひとつです。

このことは、かつてリチャード・ティトマスが、Commitment to Welfare[1968]の中で「私たちは基本的には一連の社会的ニーズの研究と欠乏状態の中で、これらのニーズを充足するための組織（それは伝統的には社会的諸サービスとか社会福祉と呼ばれるものである）が持つ機能の研究に携わることになる。」（下線部は引用者）と述べていた部分を参考にしました。下線を引いた部分の原文は

in conditions of scarcity となっています。つまり、ニーズ充足機構は、「希少性を条件とし

て」、あるいは「希少な状態の中で」機能するという意味に受け取れます。ニーズと充足機構を対峙させる図式では、ニーズ側からの要求と充足機構側からの対応との間に常にギャップが現れますが、そのギャップの存在理由を理論的に説明できないという問題がありました。

このテーマは、資源配分そしてその手段である割当の理論でとらえることができるという見通しを立てて、本研究に取り組みました。また、一般的な理論として出すだけでなく、日本の現実のなかで検討することによって、その意義をよりよく明らかにすることができるでしょう。なるべく、総合的に理解してみたいとの考えがあって、資源配分のプロセスを、①国民経済から政府部門への配分、②政府部門における社会保障への配分、③社会保障制度間での配分、④国から地方自治体への配分、⑤地方自治体間での配分、⑥地方自治体内部での配分の局面に分けて検討を進めることにして、それぞれの経路で成立している構造パラメータがいかなるものであるかを明らかにしました。結果として得られたものは、1980年以降に生じた日本の社会福祉制度の変化を理解するために参考にしていただけるものではなかったかと考えています。

この研究は、過去に起こった出来事について仮説を立てデータによって検討することで解釈の妥当性を高めることができた、という段階にとどまっています。これからは、この受賞を励みとして、将来への展望を与えるような内容の仕事ができるように、引き続き課題に取り組みたいです。ありがとうございます。

日本社会福祉学会学会賞学術賞受賞

上智大学・ジョージメイソン大学

岡 知史



今回はこのような素晴らしい賞をいただき、たいへん光榮に思っています。また学会ニュースの貴重な紙面に寄稿する機会を与えてくださり感謝しています。こ

の場を借りて、私の研究上の関心について簡単に紹介させていただきます。

難病児の親の会の当事者組織としての組織的問題の探求が、今回の私の本のテーマでした。当事者組織（以下、これをセルフヘルプグループと同じ意味で使います）は、現代の社会福祉において重要な課題になっていると思います。当事者の組織化はエンパワメントや当事者の社会参加の推進には不可欠のものとして、多くの社会福祉のテキストに書かれています。

しかし、当事者の組織化とは何をすることなのでしょう。会則を決め、役員を決めて、会費を徴収すればそれで組織が成立するのでしょうか。当事者は当事者ゆえに自ら生活困難をかかえています。その当事者が自らの生活上の負担を増やしかねない組織活動を始めるとはたいへんなことです。私たちの周囲には多くの組織がありますが、当事者組織は組織として独特の性格があり、そのために組織化の方法も、他の組織とは違った方法にならざるを得ないでしょう。しかし、では、どのように組織化すればいいのかというと、まだ誰にもよくわかっていないのが現状だと思います。

当事者組織の研究は欧米で1970年代に始まり、それなりの蓄積があります。しかしながら当事者組織の組織としての問題をどう解決していけばよいかという、ごくありふれた問題に焦点が当てられたことはほとんどありませんでした。大半の研究は当事者組織の援助の効果の分析に向けられ、当事者組織の組織的な成功はその前提として問われることは少なかったようです。

しかし現実には、組織化したものの、それから後の活動がうまくいなくて悩んでいるケースが多いわけです。ソーシャルワークの立場からは、その組織の問題を当事者自らが解決できるよう援助することが重要な課題になるでしょう。

その当事者組織が必要とする援助は何かを考えるとき、組織の代表者に質問する調査が実施されてきました。その結果、「資金がほしい」とか「集会の場所がほしい」といったことが組織の声として出されてきたのですが、そこには「当事者組織の役員ならどうすれば組織の問題を解決できるか知っている」という根拠のない前提が隠されていました。実際には補助金を受けたものの、それを使う余力がなくて困っていたり、あるいは集会室を確保しても誰も会員が集まらず、活動が停滞してしまっていたりするわけです。つまり当事者組織は、役員にとっても初めて体験する組織であり、そこで何をどうしていいのかわからない場合があるわけです。



当事者組織の研究者にとって研究方法のうえで難しいのは、当事者組織は市民運動の団体であり、社会から広く支持を得たいと考えており、そのため組織内に対立があるとか、補助金を受けてもそれを使いこなす力がないといった組織の対外的イメージを損なう状況は、外部者である研究者には語られないことが多いということです。かといって、研究者が組織の内部に入りこみすぎると、内部者として問題を知っていてもそれを研究成果として外に出しにくいというジレンマが出てきます。

こうして考えると当事者組織の研究は研究方法も含めて、未開拓の分野であり、謎に満ちた魅力のあるものだと思います。今回の受賞により、この分野に一人でも多くの人に関心をもってくだされば、当事者組織の発展に社会福祉が寄与できる可能性も大きくなるかもしれないと期待しております。ありがとうございました。

日本社会福祉学会学会賞奨励賞受賞

甲南女子大学 三毛美予子



第1回学会賞奨励賞の受賞、たいへん嬉しく思います。ありがとうございました。受賞したことが意外でなかなか実感が湧きませんでした。最近になってようやく、喜びと同時に、たいへんな賞をいただいたと感じはじめています。

賞をいただいた本は、関西学院大学大学院で博士号を授与された学位論文が元となっています。学位論文で退院援助の研究に取り組んだのは、大学院生として大学病院で実習を行い医療福祉関係の学会に出席していたときに、「退院援助はたいへんだ」というソーシャルワーカーの声を頻繁に耳にしたことがきっかけです。しかし、実習先のワーカーの方々は、ネガティブなトーンで退院援助を表現しながらも、ワーカーとしてはずしてはならない部分を押さえて援助しているように思えました。「理想的とは言えない状況」の中でどう働くのかということに実践者は常に直面しており、研究を志す自分はそれに応える研究を行わなければならないと思いました。

しかし、研究が軌道に乗るまでたいへん苦労しました。まず、実践者としての実務経験がなかった

ためか、退院援助やその背景を私自身が掴むまで時間がかかりました。また、調査方法としてグラウンデッド・セオリー・アプローチ（GTA）を用いましたが、そのデータ分析について、研究開始時はGTAの翻訳本を頼りに独力でデータ分析を行っていたため、果たして自分はGTAに基づくデータ分析を本当に行っているのだろうかという懷疑が、常につきまとっていました。

そのような状態でしたので、いろいろな方の助けなしでは研究を進めることができませんでした。兵庫医科大学病院、東海大学病院、北里大学病院のワーカーの方々は、「大学病院は学生を育てる役割もある」という趣旨から、お忙しい中、調査に全面的に協力してくださいました。また、3大学病院のワーカーの方々とこのやり取りを通じて、社会福祉の研究者としてどう現象を見るのか、といった視点を培うことができたように思います。

そして、研究指導の面では、関西学院大学の高田眞治先生、立教大学の木下康仁先生にたいへんお世話になりました。高田先生からは、社会福祉学から見て研究がどうかということを常に問われたような気がします。木下先生は、GTAの「データの解釈」とはどういうことかわからなかった私に、解釈とは何か、懇切丁寧に教えてくださいました。

いろいろな方との出会いと助力、そして、現象から見えてくるものを自分に問いかけ徹底的に考える—こうして研究を行い、退院援助の仮説的モデルをなんとか作り、本の中で提示することができました。さらに嬉しかったのは、本を読んでくださった病院のワーカーの方々から、「このモデルはうちの病院でもあてはまる」「このカテゴリーはあてはまるが、このカテゴリーはあてはまらない」といったフィードバックをいただいたことでした。自分が提示したモデルを実践者の方々が受けとめてくださり、それがこちらに返ってくる—実践と研究の連関を実感すると同時に、この研究をやった本当によかったとも思いました。こうしたフィードバック、さらに今回の受賞によって、退院援助研究をこれで完了とするのではなく、モデルのその後を、いつかきっちりフォローしなければならないと思います。そして、提示したモデルのどこがどのように適用できどこが適用できないのかを検証し、モデルを修正していく作業を通じて、実践と研究の連関のあり方やソーシャルワークの核のようなものが新たに見えてくるような気がしています。



2004年度第2回・3回・4回 日本社会福祉学会理事会 報告

第2回・・・2004年10月8日 13時30分
東京ドームホテル 42階ペガサスの間
第3回・・・2004年10月10日 12時30分
第4回・・・10月11日 12時
東洋大学5号館5101

I 会長挨拶

- 第20期理事会は第52回大会で終了する。
- ・研究倫理指針をお諮りいただき総会で制定したい。
- ・学会創立50年を記念して編纂した『50年史』も刊行された。
- ・50周年を記念して創設した「学会賞」の選考も無事終わり、賞状等準備できた。審査委員長の三浦先生を初め審査委員の方々、担当理事でご尽力いただいた井岡理事にもお礼を申しあげる。
- ・第20期理事会はいろいろな活動ができたが、まわりは既に大きく動いている。日本学術会議も現在転換期で、社会福祉関係学会が生き残れるか厳しい状況である。
- ・正式には総会で決定であるが、この会議の前に第21期理事・監事が集まれ、新体制を決定された。次期以降はおまかせしたいと思います。

II 議 題

- (1) 第52回大会（東洋大学開催）について
従来と同様、事前申し込みは少ない。
- (2) 第53回大会（東北福祉大学開催）について
テーマについて検討
開催時期 2005年10月9日、10日
 - ・感性福祉学会と同時開催の意味について。
 - ・他の学会も同時開催され、宿泊の確保が厳しいので申し込みは早めにしていきたい。
 - ・テーマ「感性」あるいは感性福祉学会との共催を会員に説明を深めていかななくてはならな

い。

- ・会員にこのテーマ設定をしたのか説明を深めていかなければならない。

(3) 総会の運営について

- ・議長団は東洋大学から天野会員他に山縣会員。
- ・台風の影響が想定される。

(4) 創立50周年記念事業について

- ・学会創立50周年の式典、パーティについて。
- ・招待者の出欠確認、役割の確認。

(5) 科研費キーワードについて

- ・「女性福祉・ジェンダー」へと言う要望があった。
- ・大会の発表部門に「女性福祉」だけの時があり、これに「ジェンダー」へ変更してほしいという要望があり、今回会員名簿に専門領域を掲載するのに際し、「ジェンダー・セクシュアリティ」にしたという経緯がある。
- ・「女性福祉」と言う言葉を希望するのは、「女性」の「福祉」という歴史性を重んじている学会があるのではないか。
- ・これからの女性福祉の意味の広がりを見ると「女性福祉・ジェンダー」が良いのではないか。

⇒「女性福祉・ジェンダー」に変更

(6) 機関誌『社会福祉学』執筆要項について

- ・苦情受付や会員外の査読を依頼することを明記した編集委員会規程（一部次回理事会へ持越し）、投稿原稿枚数の増加等を変更した執筆要項を承認。

(7) 入会申し込み 承認

(8) 学会賞授賞式の運営

司会進行の決定。

2004 年度第 5 回 日本社会福祉学会 理事会 報告要約

2004 年 12 月 19 日 13 時 30 分
東洋大学雨水会館 401 会議室

I 会長挨拶

II 議 題

(1) 理事会方針

- ①国の三位一体改革を巡る議論を整理し、論議をしていく。
- ②児童措置費の行方をブロック部会で啓発していく。
- ③学会全体の研究の質の向上。…院生が増加していく中で、発表の工夫等。
- ④学際交流…韓国とは交流できるようになったが、今後、韓国とだけでなく、また、学際的交流を図っていく。

(2) 第 52 回大会（東洋大学開催）報告

剰余金 200 万円を学会へ寄付する。

(3) 第 53 回大会（東北福祉大学開催）について

- ①研究発表申し込みを E メールと郵送で行う（参加費等は従来どおり）。
- ②開会式を検討している。
- ③大会要綱案「発表分野」のうち、ジェンダーは「女性福祉・ジェンダー」とすること。
- ④感性福祉学会との記念シンポジウム等を共催する件は、研究担当理事と検討する。

(4) 第 54 回大会について

都内大学で東洋大学の報告書を検討し、3 月理事会で報告をする。

(5) 研究担当理事の分担と 2005 年度以降の学会企画シンポジウム

シンポジウム担当…社会福祉研究⇒大友理事、平野理事

価値と倫理⇒岩田理事、鬼崎理事、副田理事

(6) 機関誌『社会福祉学』編集委員の承認

(7) 2004 年度学会活動記録および資料の保存について

- ・過去の記録の保存だけを検討するのではなく、今後の 10 年史誌の作成を展望し、記録保存を検討していただきたい。
- ・1 年（2005 年度）をめどに 50 年史を担当した委員に検討を依頼したい。

(8) 学会関係有料出版物等の編集執筆・調査協力費の支給について

- ・出版物に対する謝金だけでなく、学会員外へ

査読を依頼する場合や、大会シンポジウムの謝金問題などがあるので、謝金規定として一般化できないか。

(9) ソーシャルケアサービス従事者研究協議会への委員の派遣

高橋会長、上野谷理事、牧里理事、福山理事

(10) 韓国社会福祉学会春季大会の日程および派遣ならびに日韓学術研究

春季大会派遣者は、後日運営委員会または四役会議で決定したい。

日韓学術研究⇒承認

(11) 理事会運営内規の変更および体制の確認

運営委員会に副会長を入れ、会長、総務担当理事、庶務担当理事、及び次の各担当理事のうち 1 人。研究担当理事、渉外担当理事、機関誌担当理事。

(12) 入会申し込み書の改善

- ①申込書内「研究者番号」は、文部科学省科学研究費申請の際の研究者番号とする。
- ②「入会のご案内」のうち、分野の「ジェンダー」は「女性福祉・ジェンダー」とする。

(13) 会員入会審査について

57 人について承認。ただし入会日は、2004 年 12 月 19 日で、年度は、2005 年度からとする。

(14) その他

- ①三位一体改革を巡る特別委員会…3 月理事会に具体的な案を提出する。⇒委員構成等
- ②倫理指針担当、地方部会担当⇒古川理事
- ③地方部会担当理事会議報告
…地方部会担当理事が欠席になる場合、代理を認めることとする。
- ④学会ニュースについて「大会シンポジウム」価値と倫理については、次年度も継続することが決定したので、今年度で終わる「ソーシャルワーク、ケアワーク」を総括としたい。（本文 5 ページ参照）

理事会予定

2005 年 3 月 20 日（日）

2005 年 7 月 24 日（日）

2005 年 10 月 7 日（金）

新入会員

2004年度第2・4回理事会承認（49名）

青木 一則	東北福祉大学	張 京姫	日本福祉大学大学院
池澤 健嗣	古河市役所	寺田 玲	京都市社会福祉協議会
石田 賀奈子	関西学院大学大学院	鳥羽 由里江	神戸介護福祉専門学校
今橋 みづほ	東日本国際大学	中井 綾子	同朋大学大学院
岩田 延子	瀬戸内短期大学	長縄 文崇	同朋大学大学院
大澤 清顕	桜美林大学大学院	生田 学文	東北福祉大学
大竹 榮	東北福祉大学	西野 毅史	東北福祉大学大学院
小坂 隆	東北福祉大学	萩原 浩史	日本福祉大学大学院
蠣崎 尚美	横浜市福祉サービス協会横浜市戸部本町地域ケアプラザ	長谷川 洋昭	日本社会事業大学大学院
	NPO法人こらーるたいとう	蜂谷 俊隆	大阪人間科学大学
加藤 真規子	伊勢原協同病院	羽生 辰郎	青森県立保健大学
神林 ミユキ	同朋大学大学院	原田 由美子	梅花女子大学
北本 明日香	同朋大学大学院	福島 俊一	同朋大学大学院
木下 寿忠	甲子園大学大学院	福富 哲也	東北福祉大学
木村 たき子	東京福祉大学	富士谷 あつ子	京都生涯教育研究所
倉知 延章	知的障害者更生施設わたげ	古田 義弘	東北福祉大学
小林 信篤	東北福祉大学	松岡 是伸	日本社会事業大学大学院
小松 洋吉	(社)日本社会福祉士養成校協会	箕輪 健一	桜美林大学
小森 敦	東北福祉大学	山本 克司	聖カタリナ大学
齊藤 幹雄	東北福祉大学 予防福祉健康増進センター	山本 博之	聖カタリナ大学
杉本 是明	川崎市リハビリテーション医療センター	吉成 孝夫	東京福祉専門学校
反町 誠	同志社大学大学院	吉村 秀樹	社会福祉法人 千鳥会
高田 真希	東京都老人総合研究所	若宮 邦彦	ふれあいの丘内王東町在宅介護支援センター
高橋 龍太郎	沖縄県立那覇病院	渡辺 和代	東洋大学大学院
玉木 千賀子		渡辺 信英	東北福祉大学

2004年度第5回理事会承認（57名）

阿部 浩二	東北福祉大学大学院	柚井 智子	九州環境福祉医療専門学校
阿部 真理子	昭和女子大学大学院	高野 聡子	筑波大学大学院
安藤 学	九州看護福祉大学	高橋 健一郎	日本社会事業大学大学院
石倉 美津子	ケアハウスばすきなよお	田所 承己	早稲田大学文学部
石田 路子	宇部フロンティア大学	大光 加奈子	調布市社会福祉協議会
泉 浩徳	九州保健福祉大学大学院	通山 久仁子	西南女学院大学
井上 隆	長崎女子商業高等学校	塚本 久雄	東ソー(株) 東京研究センター
岩淵 由美	岩手県立大学大学院	都築 まき子	日本社会事業大学専門職大学院
岩本 華子	大阪府立大学大学院	鶴岡 イツ子	長崎国際大学大学院
岩本 範子	大阪市立東区保健室分室緊急入院保護業務センター	富樫 ひとみ	立命館大学大学院
太田 勝代	長崎ウエスレヤン大学	中土 純子	武蔵野大学社会福祉学科実習指導室
大山 博幸	十文字学園女子大学	中西 啓之	日本社会事業大学専門職大学院
柿原 加代子	日本赤十字豊田看護大学	西岡 力	岩手県立大学大学院
片川 ひろえ	青森中央短期大学	野田 博也	東京都立大学大学院
加藤 英世	杏林大学保健学部	橋本 大輔	特別養護老人ホーム談話館
金澤 ますみ	桃山学院大学	東畠 弘子	日本社会事業大学大学院
鎌田 清子	北海道文教大学	表 裕俊	長崎ウエスレヤン大学
川井 太加子	大阪府立看護大学医療技術短期大学	堀 智久	筑波大学大学院
我謝 美佐子	日本社会事業大学大学院	松田 博雄	杏林大学医学部
貴島 日出見	鈴鹿医療科学大学	峯村 芳樹	日本社会事業大学
工藤 英明	青森県立保健大学大学院	安本 伊佐子	大谷女子大学教育福祉学部
久保 昌昭	秋市在宅介護支援センターかがやき	柳田 千尋	社会保険中央総合病院
桑原 由貴子	神戸学院女子短期大学	山脇 敬子	天理大学
小坂 享子	花園大学	山野 清治	長崎国際大学大学院
坂口 伊都	筑波大学人間総合科学等支援室教育/心理・心障支援室	横山 順一	山梨学院短期大学 保育科
佐々木 順二	聖カタリナ大学	吉川 悠貴	東北大学大学院
	東北福祉大学	吉田 友香	東北福祉大学大学院
佐々木 裕子	岩手県立大学大学院		
佐藤 正男	日本社会事業大学大学院		
白石 雅紀			
須田 研一			



第21期日本社会福祉学会 理事 監事

2004年10月12日～2007年大会まで

会 長	(1)	高橋 重宏 (日本社会事業大学)
副 会 長	(1)	古川 孝順 (東洋大学)
総務担当理事	(1)	上野谷 加代子 (桃山学院大学)
庶務担当理事	(1)	山縣 文治 (大阪市立大学)
渉外担当理事	(3)	黒木 保博 (国際) (同志社大学)
		牧里 毎治 (国内) (関西学院大学)
		坂田 周一 (広報) (立教大学)
研究担当理事	(5)	岩田 正美 (学会賞) (日本女子大学)
		大友 信勝 (東洋大学)
		鬼崎 信好 (福岡県立大学)
		副田 あけみ (東京都立大学)
		平野 隆之 (日本福祉大学)
機関誌担当理事	(3)	米本 秀仁 (社会福祉学) (北星学園大学)
		中嶋 和夫 (社会福祉学) (岡山県立大学)
		福山 和女 (英文誌) (ルーテル学院大学)
地方担当理事	(7)	松井 二郎 (北海道) (北星学園大学)
		田中 尚 (東北) (岩手県立大学)
		福山 和女 (関東) (ルーテル学院大学)
		中田 照子 (中部) (同朋大学)
		山縣 文治 (関西) (大阪市立大学)
		藤井 悟 (中四国) (福山平成大学)
		田畑 洋一 (九州) (鹿児島国際大学)
監 事	(2)	太田 義弘 (関西福祉科学大学)
		田端 光美 (北九州市立大学)

2004年度第2回理事会 出席状況

会 長	大 橋 謙 策	○
副 会 長	宮 田 和 明	○
特別委員会担当理事 (機関誌担当理事兼任)	秋 山 智 久	○
総務担当理事	白 澤 政 和	○
庶務担当理事	大 友 信 勝	○
渉外担当理事	黒 木 保 博	○
渉外担当理事	牧 里 毎 治	○
研究担当理事	井 岡 勉	○
研究担当理事	鬼 崎 信 好	○
研究担当理事	山 崎 美 貴 子	○
研究担当理事	阿 部 實	○
機関誌担当理事	岩 田 正 美	○
機関誌担当理事	米 本 秀 仁	○
北海道担当理事	松 井 二 郎	○
東北担当理事	高 澤 武 司	欠
関東担当理事	福 山 和 女	○
中部担当理事	中 田 照 子	○
関西担当理事	上 野 谷 加 代 子	○
中四国担当理事	中 嶋 和 夫	○
九州担当理事	硯 川 眞 旬	○
監 事	右 田 紀 久 恵	○
監 事	三 浦 文 夫	○

▼オブザーバー (第2回のみ出席)

古川 孝順 (東洋大学 第52回大会実行委員長)
 秋元 美世 (東洋大学 第52回大会事務局長)
 志田 民吉 (東北福祉大学 第53回大会開催校)
 佐藤 裕子 (東北福祉大学 第53回大会開催校事務局)

2004年度第5回理事会 出席状況

会 長	高 橋 重 宏	○
副 会 長	古 川 孝 順	○
総務担当理事	上 野 谷 加 代 子	○
庶務担当理事	山 縣 文 治	○
渉外担当理事	黒 木 保 博	○
渉外担当理事	牧 里 毎 治	○
渉外担当理事	坂 田 周 一	○
研究担当理事	岩 田 正 美	○
研究担当理事	大 友 信 勝	○
研究担当理事	鬼 崎 信 好	○
研究担当理事	副 田 あ け み	○
研究担当理事	平 野 隆 之	○
機関誌担当理事	米 本 秀 仁	○
機関誌担当理事	中 嶋 和 夫	○
英文機関誌担当理事	福 山 和 女	欠
北海道部会担当理事	松 井 二 郎	欠
東北部会担当理事	田 中 尚	○
中部部会担当理事	中 田 照 子	○
中四国部会担当理事	藤 井 悟	○
九州部会担当理事	田 畑 洋 一	欠
監 事	太 田 義 弘	○
監 事	田 端 光 美	○

▼オブザーバー

秋元 美世 (東洋大学 第52回大会事務局長)
 高山 直樹 (第52回大会事務局長次長)
 佐々木 優 (第53回東北福祉大学大会 事務局)

学会50年史編纂委員会からのお知らせ

学会50年史『社会福祉学研究の50年』(ミネルヴァ書房)を、第52回日本社会福祉学会大会の際に刊行しましたが、第Ⅳ部資料編489頁掲載の「〔資料2〕日本社会福祉学会歴代役員会員」第7期役員一覧に重大なミスがございましたので正表を下記に掲げて訂正させて頂くと共に関係者の皆様に心よりお詫び申し上げます。

会長	選挙役員	推薦役員	監事
第7期 鳩田啓一郎	一巻 順康子、磯村英一 柏木 昭、孝橋正一 仲村優一、小川政亮 岡村重夫、竹内愛二 若林龍夫	小倉襄二、龍山 京 田代 明、佐口 卓 重田信一、森永松信 浦辺 史、菅部猛利 西脇 勉、内田 守	塚本 哲 寺本喜一

すでにお読み頂いた会員の方で内容等お気づきの点がございましたら、学会事務局宛ご連絡ください。

この学会50年史は、日本における社会福祉学研究的戦後史研究を進める上で、会員の皆様に内容的にも資料としても利用していただけるものとなっておりますし、各地方部会の活動史を初めてまとめたユニークな編集内容となっております。会員価格6,300円(送料等含む。定価7,350円)で頒布しておりますので、学会事務局までハガキ・Fax・メールにてお申し込みくださいますようお願い申し上げます。

事務局連絡

- ▼ 機関誌『社会福祉学』の執筆要項は、時々変更になります。新しい『社会福祉学』をご覧いただいて投稿ください。(投稿締切りは4月、8月、12月の末日消印有効です。投稿資格は、執筆者全員前年度に会員であることです)。

現在、投稿原稿の限度枚数が増えていたりしています。

- ▼ まもなく転居シーズンとなりますが、大会事務局から大会要項が発送される時期でもあります。転居の届けはご多用中ですが、速やかにお願いたします。

大会発表の締切りが大会要項の再配達では間に合わない場合もあります。ご協力をお願いいたします。

韓国社会福祉学会で

個人研究発表をしてみませんか!

日韓社会福祉学会学術交流の一環として、下記日程で開催される「韓国社会福祉学会春季学術大会」での日本社会福祉学会会員の発表が可能との連絡がありました。

ただし、発表者の責任で通訳者は準備すること、日本社会福祉学会を通じてしか申込はできないこと等、発表の条件・資格があります。関心のある方は、日本社会福祉学会黒木保博渉外担当理事まで至急連絡ください。

★ 日程 2005年4月28日、29日

★ 会場 ソウル女子大学

★ 黒木理事連絡先

ykuroki@mail.doshisha.ac.jp

編集後記

台風襲来というハプニングはあったものの、社会福祉学会の50周年記念の各種企画を、滞りなく終えることができた。企画を中心的に担っていただいた方々、記念企画の会場提供校としてご尽力いただいた東洋大学の関係者、そして何よりもそれを組織として支えていただいた会員諸氏に、衷心より感謝する次第である。

ところで、周知のように、社会福祉政策は、今厳しい変革期にある。生活保護、介護保険、支援費制度、児童福祉、社会福祉の基本的分野いずれにおいても、大きな課題が政策的に提示されている。

時代の変化はニーズの変化を伴うものであり、政策は当然変化する必要がある。一方で、科学としての社会福祉学の枠組みから、内面的に変革していくべきものである。

少子高齢社会の到来で、社会福祉という言葉は、広く国民に膾炙するところとなった。しかしながら、科学あるいは実践としての社会福祉の固有性が、他の関連科学研究者のなかで認められているかという点、必ずしも首肯することはできない。このような意味では、50年前と大差がない部分も残念ながら存在する。

理事会も新体制となった。前期理事会において強化された組織体制のもと、このような大きな課題に、取り組んでいきたいというのが、高橋会長以下の共通した考えである。引き続き、会員の方々のご協力をお願いしたい。

(山縣文治)

発行人 高橋 重宏 **学会ニュース 38号**

編集人 上野谷加代子

発行日 2005年3月7日

発行 日本社会福祉学会

〒160-0008 東京都新宿区三栄町8

森山ビル西館501

TEL. 03-3356-7824 FAX. 03-3358-2204

Email jsssw@jt2.so-net.ne.jp

URL http://www.soc.nii.ac.jp/jssw/

年会費振替(振込)口座(日本社会福祉学会)

・郵便口座 00150-5-59882

・銀行口座 みずほ銀行四谷駅前支店/普/1859336

(2月末現在会員数 4,778人)